

9 職員の研修

大阪府職員の研修は、地方公務員法の規定に基づき、職員の勤務能率の発揮及び増進のために、各任命権者が実施することとなっています。

9-1 知事が実施する研修

知事は、職員の公務員精神の涵養と職務遂行能力の向上を図り、府政の適正かつ効率的な運営に資することを目的として、大阪府職員研修規程に基づき、毎年度、職員研修計画を定め、研修を実施しています。

令和4年度は、以下のとおり、センター研修、部局・職場研修及び自主研修の支援を実施しました。なお、他の任命権者の所属職員（府立学校教員及び警察職員を除く。）についても、知事が実施する研修に参加しました。

(1) センター研修

府職員として共通に必要な知識、能力及び資質の向上に関する研修を実施しました。

ア 階層別研修

各階層に応じて求められる基本的な知識及び能力の習得。

イ キャリア形成支援研修

キャリア全体を見据えた職員の育成と業務に必要な個別のスキル向上。

(2) センター研修実施状況

ア 階層別研修

区 分			人数 (人)
主事・技師級	新規採用職員研修	採用前研修	248
		採用時研修	527
		障がい福祉研修	488
	主事・技師級職員研修Ⅱ (採用2年目職員)	公民戦略連携デスク体験実習	35
		全体講義	503
	主事・技師級職員研修Ⅲ (採用3年目職員)	全体講義	392
政策形成の基礎		243	
副主査	新任副主査研修	287	
主査級	新任主査級職員研修【全体講義】	224	
	主査級職員研修【マネジメント基礎】	200	
課長補佐級	新任課長補佐級等職員研修【全体講義】	189	
	人権問題研修	149	
	課長補佐級研修【マネジメント上級】	132	
課長級	新任課長級職員研修【全体講義】	90	
	課長級研修【マネジメント応用】	70	
管理職	管理職研修	754	
	DXマインド醸成セミナー	751	
評価者	評価者研修【制度説明】	187	
	評価者研修【事例研修】	256	
	評価者研修【面談研修】	77	
	評価者研修【評価傾向診断】	—	
	評価者研修【開示面談実践研修】	218	
再任用	再任用職員研修	168	
合 計			6,188

イ キャリア形成支援研修

区 分		人数 (人)
採用1年目	採用1年目キャリア研修(キャリア1)	517
若手職員	若手職員キャリアサポート研修(キャリア4)	381
	若手職員キャリアサポート研修(キャリア10)	228
	女性活躍推進研修	252
キャリアデザイン	キャリアデザイン研修	25
基礎・実務能力育成系	民法研修(総則・物権・債権)	176
	行政法研修	235
	地方自治法研修	218
	自治体法務研修	148
	CS向上・接遇パワーアップ研修	199
	プレゼン・インストラクションスキル研修	140
	簿記研修	105
	視覚障がい者に関する理解を深める研修	31
	聴覚障がい者に関する理解を深める研修	11
	効果の上がる会議の進め方研修	16
	業務改善PCスキル研修(Excel 中級への道)	42
	業務改善PCスキル研修(Excel 上級への道)	38
	クレーム対応研修(基礎編)	45
	クレーム対応研修(上司編)	42
	業務改善PCスキル研修(PowerPointの効果的な活用法)	55
実務能力・管理能力育成系	主査級昇任考査必須研修 戦略的思考力パワーアップ研修	180
	主査級昇任考査必須研修 リスクマネジメント研修	177
	主査級昇任考査必須研修 コミュニケーション研修	78
	主査級昇任考査必須研修 財務分析基礎研修	79
	マーケティングに学ぶ戦略的思考力強化研修	12
個別キャリア関連	部下職員指導支援研修	166
	仕事力向上・コンプライアンス研修I・II	45
	コミュニケーション力、折衝・調整力、CS向上研修I・II	22
	チームワーク強化研修I・II	15
	業務改善・改革力向上研修I・II	15
	ジョブトレーナー等指導力向上研修	439
外部機関実施研修	人権研修指導者養成研修	2

合 計	4,134
-----	-------

(3) 部局等・職場研修

各部局・職場において、業務に関する固有の課題並びに知識及び能力の向上に関する研修を実施しました。

(4) 自主研修の支援

職員が自発的、自主的に学習する研修を支援しました。

ア 自主学習グループ

自主学習グループに対する研修室の時間外開放及び研修教材等の貸出し。

- ・活動グループ数 1グループ

イ 長期自主研修支援制度

職員が職務に関連して自らの資質の向上を図る目的で、大学・大学院等の研究機関で自主的に行う長期の調査研究又は指導を支援。

- ・適用人数 3名

ウ 短期自主研修制度

職員が職務に密接に関連する課題について国内又は国外で自主的に行う短期の調査研究を支援。

- ・適用人数 0名

9-2 教育委員会が実施する研修

大阪府教育委員会では、教育公務員特例法の規定に基づき、教職員の専門的知識・技能と実践的指導力の向上を図るため、教育の今日的課題を的確にとらえ、将来的展望に立って体系化された研修計画に基づいて研修を実施し、その成果を学校・地域の教育活動の推進に活用できるよう取り組んでいます。

令和4年度は、以下のとおり総合研修、課題別研修及び授業力向上研修を実施しました。

(1) 府立学校教職員に対する研修

ア 総合研修

区 分	受講決定者数 (人)
初任者	781
新規採用者	65
教職等経験者	1,531
管理職等	604
首席・指導教諭・リーダー養成等	741
養護教諭・栄養教諭	18
実習教員・寄宿舍指導員	98
合 計	3,838

イ 課題別研修

区 分	受講決定者数 (人)
人権教育	1,344
支援教育	185
教育相談・生徒指導	366
情報教育	0
その他の教育課題	231
合 計	2,126

ウ 教科別研修

区 分	受講決定者数 (人)
授業づくり全般	23
国語	8
社会・地理歴史・公民	11
算数・数学	4
理科	28
保健体育	26
芸術	25
外国語	101
技術・家庭・情報・農業・工業	194
道徳	3
1人1台環境	218
合 計	641

(2) 府費負担教職員（政令市・豊能地区におけるこれらの職員を除く。）に対する研修
ア 総合研修

区 分	受講決定者数 (人)
初任者	866
新規採用者	48
教職等経験者	917
管理職等	1,954
首席・指導教諭・リーダー養成等	160
養護教諭・栄養教諭	89
事務職員	390
合 計	4,424

イ 課題別研修

区 分	受講決定者数 (人)
人権教育	1,269
支援教育	836
教育相談・生徒指導	1,070
情報教育	21
その他の教育課題	189
合 計	3,385

ウ 教科別研修

区 分	受講決定者数 (人)
授業づくり全般	492
国語	156
社会・地理歴史・公民	24
算数・数学	43
理科	73
保健体育	40
芸術	106
外国語	60
技術・家庭・情報・農業・工業	16
道徳	86
1人1台環境	139
合 計	1,235

9-3 警察職員に対する研修

令和4年度は、警察職員の養成と専門知識の醸成、能力の向上を目的として、各種研修を実施しました。

(1) 採用時教養では、新たに採用した警察職員に対し、警察職員として必要な基礎的な知識・技能の修得並びに体力・気力の錬成を図るための教養を実施しました。

(2) 幹部任用時教養では、各級幹部として必要な知識・技能を修得させる教養を実施しました。

(3) 専門教養では、時代の要請や治安情勢に対応できる専門的知識の修得と能力の向上を図るための教養を実施しました。

(4) 職場教養では、警察本部各所属により、専門的な職務の実務能力を高めるための教養を実施しました。

区 分			実施回数 (回)	人数 (人)	
学 校 教 養	採用時教養	初任科	(短期課程)	2	319
			(長期課程)	2	288
		初任補修科	(短期課程)	3	314
			(長期課程)	2	202
		一般職員初任科		1	63
	幹部任用時教養	警部補任用科		2	65
		巡査部長任用科		1	40
		主任任用科		0	0
	専 門 教 養	部門別任用科	4 課程	10	473
		総警務部門	16 課程	29	416
		生活安全部門	9 課程	12	277
		地域部門	5 課程	10	261
		刑事部門	11 課程	21	507
		交通部門	9 課程	11	287
警備部門		7 課程	7	164	
職 場 教 養	総警務部門	47 課程	86	5,934	
	生活安全部門	7 課程	33	291	
	地域部門	5 課程	26	703	
	刑事部門	17 課程	32	1,350	
	交通部門	16 課程	41	827	
	警備部門	10 課程	39	812	
	その他	4 課程	8	200	
合 計			378	13,793	